**データベースフォーマット記入要領**

2020年3月10日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **大項目** | **小項目** | **各種情報** |
| 1. 基礎情報 |  | （フォーマット全般の留意点）  ・言語：日本語で記入する。  ・入力が期待されている欄は空欄にしない。  ・文献中の数値を引用する場合には、追跡しやすくするため、四捨五入などはせずそのまま記入する。  ・文献中の数値を用いた計算によって求めた数値を記入する場合には、計算式を( )内に記入する。文献中の数値をそのまま記入する場合には補足説明は必要ない。  ・当該研究を主語にする場合には、（研究中で用いているweやIではなく）本研究を主語にする。 |
|  | 1-1 研究ID | 著者姓\_著者姓\_発表年　の形式で記入する。著者の順序は論文の順序に従う。発表年は西暦4桁で記入する。著者が3名以上の場合には、和英ともに、著者姓\_et\_al\_発表年　の形式で記入する。同一の研究IDが生じた場合には、\_a、\_b、\_c、．．．の順で研究IDの末尾に追記する（どの研究にどのアルファベットを当てはめるかは任意とする）。 |
|  | 1-2 レポートID | 同一の論文で複数テーマの政策の効果に関する研究がされており、ほとんど独立した研究であることから、別フォーマットで整理することが適切な場合に情報価値を持つ項目である。単一の場合には上記研究IDをそのまま記述する。複数の場合には、\_1、\_2、\_3、．．．の順で研究IDの末尾に追記する（どのテーマにどの数字を当てはめるかは任意とする。）。 |
|  | 1-3 記載者ID | 当該フォーマットの記載者のIDを記入する。 |
|  | 1-4 題名、著者名、発表年 | 文献の題名、著者名、発表年を記入する。記入の形式は、川口大司編（2017）『日本の労働市場－経済学者の視点』有斐閣。の参考文献の書き方に原則として従う。 |
|  | 1-5 著者の性別 | 著者の性別を選択式で記入する。 |
|  | 1-6 著者の経歴 | 文献公表年までの経歴を基に経歴を選択式（「大学」、「官公庁」、「民間」のうち1～3つ選ぶ）で記入する。本務に限定し非常勤の職は除く。「大学」は教育機関をイメージしており私立大学・短期大学等も含む。官公庁には政府系の研究所（ESRI, RIETI, JILPT等）を含む。民間には民間企業や民間のシンクタンクの他、国際機関を含める。可能な限り過去にさかのぼる。Researchmap、著者個人のウェブページ、著者が現在所属する組織のウェブページ、著書があると判明した場合の著書出版社のウェブページは最低限確認する。利用可能な著者のResearchmapのリンク（ない場合は所属組織や個人ページのリンク等）を各種情報欄に記入する。不確かな情報を基にして経歴の範囲を広げないように留意する。 |
|  | 1-7 コンタクト情報（DOI, URL等） | DOIが分かる場合にはDOIを記入する。DOIが不明である場合には文献にアクセスできるURLやISBNの情報を1つ程度記入する。 |
|  | 1-8 査読の有無等の位置づけ | 査読がある場合にはYes、ない場合にはNo、査読誌のspecial issueに含まれる場合（YesとNoとの間の扱い。日本語の学術雑誌における依頼論文はここに含まない。）にはSI、分からない場合には不明を選択式で記入する。 |
| 2. 対象者 |  | （本大項目の全般的な留意点）  この大項目では、研究全体における分析の対象者についての情報を記入する。 |
|  | 2-1 範囲 | 対象者をどのように集め、どのように絞り込んでいるかを記入する。例えば、全国か、特定の地域か、特定の年齢層か、特定の産業に所属する労働者か。（例．「就業構造基本調査の個票から、25～34歳の回答者が抽出された。」）統計調査やアンケート調査の一般的な内容は[データ出典の詳細]の項目に記入する。 |
|  | 2-2 標本の大きさ（サンプルサイズ）関連情報 | 標本の大きさに関連する情報を記入する。例えば、対象者の人数、調査実施のタイミング別の対象者の推移、標本の大きさなどを記入する。標本の大きさが異なる分析がある場合には代表的なものを記入する。「標本の大きさ」、「サンプルサイズ」（サンプル数は×）、  「観測数」は同様の情報を持つため相互に交換可能なものとして記入できるものとする。（例．「分析の対象となる回答者は、2005年2450人、2010年3100人。」） |
|  | 2-3 年齢関連情報 |  |
|  | 2-4 〔最高齢〕 | 記述統計等から得られる情報を記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。複数年の情報がある場合には、記述の簡略化の観点から、初期時点または中間時点などの代表的なタイミングの情報を記入する。 |
|  | 2-5 〔最低齢〕 | 同上 |
|  | 2-6 〔一定以上か未満か〕 | 同上 |
|  | 2-7 〔平均〕 | 同上 |
|  | 2-8 〔他の記述統計〕 | 同上 |
|  | 2-9 性別関連情報 |  |
|  | 2-10 〔男and/or女の区別〕 | 男、女、男女混合の中から、選択式で記入する。 |
|  | 2-11 〔性別構成比〕 | 性別構成比が分かる場合には記入する。わからない場合には関連情報なしを記入する。 |
|  | 2-12 実施国 | 日本、日本以外、日本と日本以外、の中から選択式で記入する。日本以外が含まれる場合にはその国名を各種情報の欄に記入する。 |
|  | 2-13 人口・社会的属性 | （本小項目の全般的な留意点） 対象者を集めてわかる情報を基本的に記入する。絞り込みの情報は[範囲]に記入されるため、[対象層]の項目は「[範囲]参照」ということを記入すれば基本的によい。複数年の情報がある場合には、変動の大きい項目（就労関連の一部など）を除き、記述の簡略化の観点から初期時点または中間時点などの代表的なタイミングの情報を記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。 |
|  | 2-14 〔対象層〕 | 基本的に、[範囲]参照を記入する。ただし、対象者を集めてわかる情報の中で重要な情報があれば記入する。 |
|  | 2-15 〔婚姻状況〕 | 対象者の婚姻状況を記入する。 |
|  | 2-16 〔教育水準〕 | 対象者の教育水準を記入する。 |
|  | 2-17 〔就労関連〕 | 対象者の研究直前の就労状況、過去の就労経験の有無、就労年数などを記入する。[就労関連]のうち変動の大きいものは複数年の情報を記入する。 |
|  | 2-18 〔その他〕 | 民族などを記入する。 |
| 3. 分析方法 |  |  |
|  | 3-1 研究デザイン | 研究デザインを選択式で記入する。選択肢は、米労働省Clearinghouse for Labor Evaluation and Research (CLEAR)を参考にして、RCT、ITS (including pre/post）、Regression/IV (including difference-in-differences) 、その他、の4つとしている。（注）RCT: Randomized controlled trials, ITS: Interrupted time series |
|  | 3-2 評価対象プログラム名 | 評価対象プログラム名を記入する。（プログラムの具体的な評価対象（例えば、導入が対象なのか200X年の制度改正が対象なのかなど）については[介入概要]の欄で記述する。） |
|  | 3-3 評価対象プログラムの概要や目的 | 評価対象プログラムの概要や目的を記入する。政府の説明など、当局の考えが簡単にまとまっているものを加工して記入する。研究毎に要約の方法は異なるが個別に変更する必要はなく、同一プログラムは同一の記入内容にする。 |
|  | 3-4 効果推定手法 | 効果を推定する手法を表す語句を記入する。（例．プロビットモデル、トービットモデル、プールされた最小二乗法、固定効果モデル、プロペンシティスコアマッチング、差の差分析（Difference-in-Differences: DID）など） |
| 4. 介入内容 |  | （本大項目の全般的な留意点）  政策効果に関する介入内容について絞って記入し、どのように効果を識別しようとしているかを明確にすることを記入の目的とする。介入内容の理解に資するため、データ種別や出典の詳細などのデータの特徴に関する情報もこの項目に記入する。 |
|  | 4-1 介入概要 | 介入の概要を記入する。「・・・・・の影響」の形式を原則とする。プログラムの導入を介入とみなしているのか、200X年の制度変更を介入とみなしているのかといった政策の具体的内容の区別がこの欄をみればわかるようにする。 |
|  | 4-2 介入の詳細（可能であれば、再現できる程度に記述） | どのようにして効果を調べようとしているのかが分かるような説明になるよう介入の詳細を文章形式で記入する。政策の意図もしくは効果があった場合に予測される帰結が分かるように記入する。介入のタイミングと効果計測のタイミングの時間差に関する情報を可能な範囲で記入する。 |
|  | 4-3 〔制御群（control）の内容〕 | 政策効果の計測に限定して制御群の内容を記入する。「制御群」や「介入群」と明示的に書かれていなくても、文献の記述内容から読み取れる範囲で記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。  介入群内の介入の強さ（treatment intensity）の違いにより政策効果を計測しようとしている研究や、介入が連続（continuous treatment）であることにより制御群と介入群に分けることができない研究では、「[〔介入群（treatment）の内容〕]参照」を記入する。 |
|  | 4-4 〔介入群（treatment）の内容〕 | 政策効果の計測に限定して介入群の内容を記入する。「制御群」や「介入群」と明示的に書かれていなくても、文献の記述内容から読み取れる範囲で記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。  介入群内の介入の強さ（treatment intensity）の違いにより政策効果を計測しようとしている研究や、介入が連続（continuous treatment）であることにより制御群と介入群に分けることができない研究では、変動の大きさが属性（例えば、都道府県や時点）によって異なるという介入の強さの違いを用いて影響を計測していることを記入することが考えられる。  (例．「実効」最低賃金が変動している都道府県（変動の大きさが都道府県、時点によって異なるという介入の強さの違いを用いて影響を計測している）[Kambayashi\_et\_al\_2013の例]）  操作変数法等を用いて変数の内生性を考慮している場合にはその旨を記入する。具体的な操作変数については[〔主たる関心のある変数〕]の項目か[〔統制変数等〕]の項目に記入する。（例．操作変数法を用いて変数の内生性を考慮している。具体的な操作変数については[〔統制変数等〕]の項目参照。[Okudaira\_et\_al\_2019の例]） |
|  | 4-5 〔制御群の標本の大きさ） | 制御群の標本の大きさを記述する。記述統計などから構成比しかわからない場合には、数 (標本の大きさ×構成比) の形で記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。  介入群内の介入の強さ（treatment intensity）の違いにより政策効果を計測しようとしている研究や、介入が連続（continuous treatment）であることにより制御群と介入群に分けることができない研究では、 「 [〔介入群の標本の大きさ〕]」参照を記入する。 |
|  | 4-6 〔介入群の標本の大きさ〕 | 介入群の標本の大きさを記述する。記述統計などから構成比しかわからない場合には、数 (サンプル数×構成比) の形で記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。  介入群内の介入の強さ（treatment intensity）の違いにより政策効果を計測しようとしている研究や、介入が連続（continuous treatment）であることにより制御群と介入群に分けることができない研究では、この欄に全体の値を記入する。 |
|  | 4-7 データ種別 | 分析で利用したデータの種別を示す語句を記入する。パネルデータ、都道府県別パネルデータ、繰り返しクロスセクションデータ、クロスセクションデータなど。 |
|  | 4-8 データ出典の詳細 | データ出典の詳細について記入する。フォーマット毎の記述の揺れを防ぎ、記入の負担を減らすため、同一の統計調査やアンケート調査の説明は同一のものを用いる。複数のデータの測定時点の前後関係を明確にするため、いつ現在の情報が調査されているかについて記入することを忘れないようにする。ウェブアドレス情報も記入する。  （例．「就業構造基本調査」（Employment Structure Survey）は、総務省統計局によって5年ごとに、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として行われている。10月1日現在の状況が調査される。2017年（平成29年）就業構造基本調査においては、約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人が対象とされた。本調査においては、(1)15歳以上の世帯員に関する事項として、①全員に対し、基本事項、訓練・自己啓発、育児・介護の状況について、②うち有業者に対し、主な仕事、主な仕事以外の仕事、前職、初職について、③うち無業者に対し、就業の希望等、前職、初職についてが調査されるとともに、(2)世帯に関する事項が調査された。  https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html |
|  | 4-9 データの収集・利用 | （本小項目の全般的な留意点）  データの収集・利用の客観性を考慮する際に参考とするための項目である。二つの欄を設ける。複数の統計等について作成する場合には、各種情報の欄にその統計等の名称を記入することで区別する。 |
| 4-10 〔データの収集方法〕 | 欄１：データの収集方法  Aサーベイ調査　※業務の中で収集されない。サーベイによる実験は含まない  A-1 政府  　A-2 民間  　　　A-2-1　政府資金  　　　A-2-2　民間資金  　　　A-2-3　官民資金  B業務調査　※業務の中で収集される  　B-1 政府  　B-2 民間  C 実験　　※サーベイによる実験を含む  X その他・不明 |
|  | 4-11 〔第三者利用の可能性〕 | 欄２：第三者利用の可能性  データが第三者利用可能かどうかを選択式で記入する。  D第三者利用が可能  E 第三者利用が不可能  Y 不明  例えば　ニッセイ基礎研のパネル調査　A-2-2、D  帝国データバンクの倒産データ　B-2、D  就業構造基本調査　 A-1 、D |
|  | 4-12 データの利用期間 | 分析に用いたデータの期間を記入する。 |
| 5. [効果測定方法](file:///C:\Users\matsuta\AppData\Local\Microsoft\Windows\INetCache\Content.MSO\C4737B12.xlsx#RANGE!_edn5) |  |  |
|  | 5-1 効果計測の範疇 | 論文の分析内容（回帰分析実施の場合においては被説明変数の内容）と整合的になるよう語句を記入する。 |
|  | 5-2 効果を示す統計量 | 効果を示す統計量として研究中で記載されている項目を記入する。係数 (parameters) と標準誤差 (standard errors) の組み合わせ、t値 (t-values) の表示、p値 (p-values) の表示、p値の範囲の表示などが例として考えられる。 |
|  | ＜回帰分析実施の場合＞ |  |
|  | 5-3 推定モデル | 研究中で記述されている推定モデルを記入する。変数についている添字の内容を記入する。変数に関する説明は[被説明変数]、[説明変数]、[変数の内容や加工方法の詳細]の項目で行う。主たる関心のある係数を記入する（Fukahori\_et\_al\_2015の場合、「δ: 主たる関心のある係数（影響の有無を示す係数）」と記入） |
|  | 5-4 被説明変数 | 推定モデルにおける被説明変数の内容について記入する。 |
|  | 説明変数 | （本小項目の留意点）  推定モデルにおける説明変数の内容について記入する。〔主たる関心のある変数〕と〔統制変数等〕に分けて記入する。 |
| 5-5 〔主たる関心のある変数〕 | 政策効果分析で重要な変数の内容について記入する。  操作変数の内容に関する情報を記入する（この項目もしくは [〔統制変数等〕]の項目に記入する）。 |
| 5-6 〔統制変数等〕 | 統制変数など上記〔主たる関心のある変数〕以外の変数の内容を記入する。  操作変数の内容に関する情報を記入する（この項目もしくは[〔主たる関心のある変数〕]の項目に記入する）。 |
|  | 5-7 変数の内容や加工方法の詳細 | 被説明変数及び説明変数について、独自の加工を行って求めている変数など、補足説明がないと内容が分からないものについて、詳細な内容を記入する。説明が必要な変数がなければ必要なしを記入する。 |
| 6. 結果 |  |  |
|  | 6-1 分析結果概要 | 欄内、欄外の二段階での記入とする  （１）欄内の情報  政策効果に関する分析結果のうちの重要な数値と著者の解釈を簡潔に記入する。具体的には、文献中の図表の情報を抜粋し、本文中に書かれた解釈を付記するなどして記入する。感度分析のように、結論を補足したり結論の頑健性を確認したりする分析は記入する必要はない。研究デザインが回帰分析の場合、重要な推定式の主たる関心のある変数にかかる係数を書き、それに関する論文の著者の解釈があれば簡潔に書くことが考えられる。  （例．  推定パラメータの例：δ=0.02 (0.040) (表2の夫(5)列）, δ＝ -0.015 (0.043)（同(6)列）, δ=-0.035 (0.045),(表2の妻(5)列） δ=-0.063 (0.047)（同(6)列）（パラメータの後ろのかっこ内は標準誤差、以下同じ。）。  結果：交差項のパラメータは有意ではなく、介護保険制度導入が、介護と雇用の関係を変えていないとみられる。  [Fukahori\_et\_al\_2015]の例）  研究デザインがRCTの場合には、treatmentやcontrolの数値とインパクトを書き、それに対する論文の著者の解釈があれば簡潔に書くことが考えられる。  （２）欄外の情報  （１）の情報を補足する情報を記入する。研究デザインが回帰分析の場合、主たる関心のある変数にかかる係数を中心に、その他の関心の高い変数とその係数、標本の大きさ、自由度修正済決定係数などのより詳細な情報を記入する。著作権の関係から、図表の情報を写真のようにそのまま貼り付けることはしない。（１）の情報とリンクさせるため、（１）の該当部分（例．(表2（抜粋）の情報参照)）をクリックすると（２）にジャンプするようにする。 |
|  | 6-2 影響分析の対象分野と符号 | 影響分析の対象名: 符号　の形式で記入する。　（例　雇用：正（＋）)  ・対象分野名　雇用、労働時間、賃金、賃金のばらつき、貧困、教育訓練、出生率などのくくりでまとめる。  ・符号のつけ方  正 (+)：項目の内容を増やす影響あり、負 (－)、なし：影響がない／影響があると言えない、不定：正と負両方の影響がある、対象外：対象となる結果がない  ※上記に基づき、複数の条件が重なった場合の符号のつけ方  正＋負＝不定、正＋なし＝正、負＋なし＝負、不定＋正＝不定、不定＋負＝不定、不定＋なし＝不定、X＋対象外＝X  ※インパクトは小さくても統計的に有意である場合には影響があると解釈する。例えば、「小さな正の効果しかない」という記述が文献中にある場合には、「小さいとはいえ正の効果がある」と考え、「正（+)」を記入する。 |
|  | 6-3 グループの部分集合（subgroups）での分析 | 部分集合での分析がある場合にはあり、分析がない場合にはなし、を記入する。分析結果を書く必要はない。 |
|  | 6-4 今回報告されていない結果の項目 | 当該フォーマットでは記入をしなかった政策効果分析内容と当該フォーマットには書かれていない政策名を簡潔に記入する。分析結果を書く必要はない。（例．ある文献で、政策Aの政策効果分析ア、イと政策Bの政策効果分析ウ、エが行われており、当該フォーマットではアを記入している場合には、「イという分析」と「政策Bに関する政策効果分析」を記入する。） |
|  | 6-5 研究の著者の出した主要な結論 | 結論部分（Conclusion）から著者の結論のうち政策効果に関するものを抜き出して記入する。結論部分が簡潔すぎて情報不足だと考えられる場合には例外的に抄録（Abstract）や要旨も利用する。 |
| 7. その他 |  |  |
|  | 7-1 資金源 | 研究に書かれている資金源に関する情報を記入する。不明の場合には関連情報なしを記入する。（データの資金源に関する情報は[データの収集方法]の項目に記入する。） |
|  | 7-2 研究の著者の各種コメント | 研究の位置づけについて記入する。 具体的には、研究の内容と著者が所属する組織との関係、研究が行われた経緯、データ利用の経緯や制約などについて記入する。 めぼしいものがない場合には特になしを記入する。 |
|  | 7-3 関連研究 | 既存研究との関連を明らかにする手掛かりとするため、政策効果の分析に当たって手法を参考にしている研究を記入する。記入方法は、研究の記述を利用して文章で記入してもよいし、文献のみの記載でも構わない。研究は、参考文献に詳細が書いてあるものについては、著者 (発表年) の簡易な方法で記入する。それ以外は題名等も可能な限り記載する。研究数は少数（0～3程度）になることが想定される。めぼしいものがない場合には特になしを記入する。【記入例】Card and Kruger (1994)(2000)、Dube, Naidu and Reich (2007) [山口\_2017の例] |
|  | 7-4 記載者の各種コメント（あれば） | フォーマット作成に当たって、特に気になったことについて記入する。なければ特になしを記入する。 |